

基本事業コード	08030001	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	農道整備事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	吉田・大滝各総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。12路線 総延長4,349m
---------	---

対象	農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農道の安全を確保する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
除雪業務等実施回数	除雪出動延べ回数	回	4	-	4	-	
維持補修工事件数		件	2	2	2	2	
整備不備が原因による農道での事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	除雪等管理事業	指標 除雪キロ数【延べ】			-	km	A	◎
		97,296	102,209	324,000	6		維持 維持	
02	農道維持管理事務	指標 保険加入距離			5	km	A	
		56,600	56,600	58,000	4		維持 維持	
03	農道維持管理工事	指標 補修箇所			2	件	A	○
		655,200	785,400	800,000	2		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,282,000	1,182,000	
事業費の合計(円) (A)		809,096	944,209	1,182,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	809,096	944,209	1,182,000
	業務量	0.25人	0.15人	
人件費(B)		1,485,564	903,075	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,294,660	1,847,284	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 指標の設定は、適当であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 適切な対応をしており、事業実施による問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市としては、市管理の農道(公道)について事務を行っているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	農政課と再移管について協議する 所管担当課は、農政担当課であるべきと感じる。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっている。工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	農道の事務を、農政課に移管する	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父農林振興センターの農業部門との連携しやすくなり、農事行政の中での農道の位置づけが明確になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030002	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	森林管理道維持事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。市内森林管理道67路線、120km。
---------	--

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
除雪出動回数	1業者の1日の出動を1回とする	回	105	-	76	-	
工事件数		件	30	25	16	20	
森林管理道被災調査件数	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	%	100	100	100	100	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)				
01	森林管理道保険加入事業	指標 保険加入延長距離	46,000	46,000	50,000	115	km	A 維持 維持	
02	森林管理道維持事業	指標 除雪出動回数	10,121,438	13,469,505	11,754,000	76	回	B 維持 拡充	◎
03	森林管理道補修事業	指標 工事件数	10,018,827	11,936,271	13,622,000	16	件	B 維持 拡充	○
04	森林管理道災害復旧事業	指標 工事件数	2,262,081	0	1,000	0	件		
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		28,537,000	33,204,000
事業費の合計(円) (A)		22,448,346	25,451,776
財源内訳	国庫支出金	1,631,000	
	県支出金		
正職員	業務量	0.90人	0.80人
	人件費(B)	5,348,030	4,816,401
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,796,376	30,268,177

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林管理道を安全に利用してもらうための事業として、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林管理道の管理者である秩父市が実施するものであり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	森づくり課と再移管について協議する	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。林道については、平成21年度まで林業担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	森林管理道新設改良事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る。
---------	-----------------------------

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道開設改良工事進捗率	施工延長/計画延長 × 100	%	44.4	100.	74.5	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道負担金支払事業	指標	治山林道協会の設計業務利用件数	7.		件	A	
		1,301,000	2,169,100	2,193,000	12.		維持	維持
02	森林管理道開設事業	指標	計画路線の進捗率	100.		%	B	◎
		86,658,737	123,162,174	114,288,000	42.8		維持	拡充
03	森林管理道改良事業	指標	計画路線の進捗率	100.		%	B	○
		33,563,250	42,671,220	60,832,000	125.6		維持	拡充
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	123,548,000	169,392,000		
事業費の合計(円) (A)	121,522,987	168,002,494	177,313,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	41,935,000	58,897,000	51,058,000
	地方債	70,500,000	103,200,000	110,200,000
	その他特定 一般財源	9,087,987	5,905,494	16,055,000
正規職員	業務量	0.90人	0.40人	
	人件費(B)	5,348,030	2,408,200	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	126,871,017	170,410,694		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業実施しており、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	森づくり課と再移管について協議する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。林道については、平成21年度まで林業担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政ととそて一体としたほうがよいと考える。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父農林振興センターとの連携の強化や、森林管理道を林業行政の中の本来の位置づけで考えることができ、林業行政の一元化がはかれる。新規の補助事業の導入について秩父市の林業施策の中で検討しやすくなる。森林管理道の管理を森づくり課へ戻すことで、林業者の伐採届と森林管理道の専用申請等の森林管理道関係の届けが一か所で行えるようになる		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030004	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	道路維持管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
自主/パトロールに基づく対応件数	—	件	50.	50.	62.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	交通安全施設整備事業	指標	道路照明灯・道路反射鏡の設置数	40.	40.	基	B	○
			36,327,485	37,221,805	41,216,000		維持 拡充	
02	道路維持補修事業	指標	道路の補修作業・補修工事の件数	300.	300.	件	B	◎
			83,673,535	69,470,847	70,576,000		維持 拡充	
03	除雪対策事業	指標	除雪出動回数	—	—	日	B	
			18,108,257	30,264,491	18,118,000		維持 拡充	
04	道路災害復旧事業	指標		0.	0.	件		
			3,779,056	0	0			
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		152,440,000	149,157,000
事業費の合計(円) (A)		141,888,333	136,957,143
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	141,888,333	136,957,143
正規職員	業務量	7.70人	7.50人
	人件費(B)	49,165,648	45,153,758
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		191,053,981	182,110,901

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民からの要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 交通安全施設の整備や道路の維持補修工事等は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、重要な事業のひとつとして位置付けられる。修繕の規模・内容により、直営及び請負 施工に区分けを行い、さらに事業の効率化・コスト削減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 除雪対策事業について、委託業者や住民からの要望等を踏まえて、除雪路線や委託契約方法の改善を検討する。	工事現場における、発注者側の安全パトロールの強化、及び受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。除雪対策事業について、委託業者や住民からの要望等を踏まえて、除雪路線や委託契約方法の改善を検討する。 安全パトロールを月に1回継続して行い、その都度受注者に指導を行った。 また、除雪路線の検討については、今後も検討していく必要がある。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。 除雪対策について、住民からの要望が反映され、安全な通行状態が確保できる		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-2864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030005	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	道路新設・改良事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	道路改築事業	指標	計画路線の改築進捗率	100.		%	B	◎
		269,321,734	249,035,861	394,929,000	111.		維持 拡充	
02	道路改良事業	指標	計画路線の改良進捗率	100.		%	B	○
		83,407,129	72,820,060	183,400,000	102.		維持 拡充	
03	道路網等整備促進事業	指標	要望件数	19.		件	A	
		395,000	400,500	391,000	16.		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		449,668,000	488,748,000
事業費の合計(円) (A)		353,123,863	322,256,421
財源内訳	国庫支出金	36,500,000	45,900,000
	県支出金	0	0
	地方債	271,500,000	234,900,000
	その他特定	0	0
	一般財源	45,123,863	41,456,421
正規職員	業務量	3.70人	3.70人
	人件費(B)	21,986,347	22,275,854
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		375,110,210	344,532,275

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値（対応率100%）は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道づくり河川課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課とも密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置付けられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	昨年度に引き続き、利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。	利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。 年度当初に実施工程を立て、計画的に道路整備を進めている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-2864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030006	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	橋りょう改良・維持管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要
市が管理する橋りょうは、交通量の増加による損傷や、橋りょうの高齢化に伴う劣化など架替えや補修、補強が必要な橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理及び架替え工事を実施する。

対象	橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健全度把握及び長寿命化修繕計画率	計画策定数/計画予定数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう維持補修事業	指標	健全度把握及び長寿命化の修繕計画率	100.	100.	%	B	◎
		15,606,200	10,229,200	6,560,000	100.		維持	拡充
02	橋りょう整備事業	指標	橋りょうの整備数	5.	2.	橋	C	
		59,887,730	20,171,001	222,709,000			拡大	拡充
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		80,451,000	33,125,000
事業費の合計(円) (A)		75,493,930	30,400,201
財源内訳	国庫支出金	3,982,000	4,158,000
	県支出金		
	地方債	55,800,000	18,950,000
	その他特定一般財源	15,711,930	7,292,201
正社員	業務量	1.65人	1.55人
	人件費(B)	9,804,722	9,331,777
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		85,298,652	39,731,978

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保する事を目的としており、基本事業指標を橋りょうの健全度把握および長寿命化修繕計画率と設定した。平成24年度までに、橋長15m以上の橋りょう87橋の点検と修繕計画を策定する計画のもと、平成24度は、計画通り87橋の修繕計画を策定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 今後、老朽化橋りょうが増大することから、計画的な修繕及び架替えが必要である。15m以上の道路橋について、平成21年度より点検を実施し、定期的な橋りょう点検を行い健全度を把握した。従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定することは、妥当であり、今後計画に基づき、適切な維持管理を実施していくことで、維持管理および補修のトータルコスト縮減につなげる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 現在15m以上の道路橋については、複雑な構造の橋種も多く、専門的かつ高度な技術マネジメントが必要なため、国庫補助により業務委託を行っている。15m以下の全ての橋りょうについても、今後点検や修繕計画策定は必要であり、更なる業務委託とともに職員による定期点検の実施も検討の必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定期的な橋りょう点検を行い健全度を把握し、従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定した。長寿命化修繕計画策定により、今後、適切な維持管理を実施していくことで橋梁の長寿命化並びに橋りょうの修繕及び架替えに係る費用の縮減が図られ、地域の道路網の安全性・信頼性向上に大きく寄与する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	5m未満の橋梁については、職員による定期点検を実施し、市で管理する橋りょう全ての健全度を把握する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員による定期点検を実施し、市で管理する橋りょう全ての健全度を把握する。 未実施
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、今後、適切な維持管理を実施していく。	従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。 策定済み
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後、適切な維持管理を実施していくことで、補修のトータルコスト縮減につなげる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030007	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	河川維持改修工事		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	2	水環境の保全
			総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要	河川の護岸補修、流下の阻害となる土砂草木の除去の浚渫等河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所の河道整備等河川改修工事を実施し、災害の被害を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	--

対象	河川周辺地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川改修工事箇所	実施件数/要望件数	%	100	100	100	100	
河川維持工事箇所	実施件数/要望件数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	河川改修測量委託事業	指標 測量箇所数			2	箇所	A	○
		3,034,500	7,921,200	8,200,000	2		維持 維持	
02	河川改修工事事業	指標 工事箇所			12	箇所	A	◎
		49,203,098	35,276,950	51,750,000	18		維持 維持	
03	河川維持工事事業	指標 工事箇所			8	箇所	A	
		967,464	688,806	2,450,000	2		維持 維持	
04	河川災害復旧工事事業	指標			-	箇所	A	
		0	0	1,000	0		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	河川用地取得事業	指標 用地買収件数						
		682,093						

(参考) 最終予算額(円)	61,579,000	47,795,000		
事業費の合計(円) (A)	53,887,155	43,886,956	62,401,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	34,700,000	32,700,000	48,700,000
	その他特定一般財源	19,187,155	11,186,956	13,701,000
正規職員	業務量	2.35人	2.25人	
	人件費(B)	13,964,302	13,546,127	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	67,851,457	57,433,083		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険性が高い個所の河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 氾濫被害の軽減を図り、沿線住民が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。 また、災害発生時には必要な事業を決定し、対応する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 氾濫被害の軽減を図り、沿線住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事業、補修工事業、測量委託事業及び用地取得事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030008	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	河川事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	2	水環境の保全
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要	県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他行事に参加し、協会を維持発展させ、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等により恩恵を当市に還元する。
---------	---

対象	職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による恩恵を当市に還元する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各関係機関採択箇所	急傾斜地崩壊対策箇所	箇所	4	5	4	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	事業費(円)			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
			23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
			23年度	24年度	25年度	24年度			
01	河川管理事業	指標	134,800	27,720	42,000	—		A	
02	県河川協会参加事業	指標 総会回数	18,000	18,000	18,000	1	回	A	○
03	県治水砂防協会参加事業	指標 総会回数	320,000	320,000	320,000	1	回	A	◎
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		473,000	380,000
事業費の合計(円) (A)		472,800	365,720
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	472,800	365,720
	業務量	0.75人	0.18人
人件費(B)		4,456,692	1,083,690
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,929,492	1,449,410

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、予算要望からして、単一の市のみで実施可能な事業ではない。協会、埼玉県との連携は不可欠であり、予算獲得や情報提供、技術開発等の恩恵を自市に還元する事業である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 河川事業、治水砂防は単一の市で課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が不可欠である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 妥当である

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 治水砂防は莫大な予算が必要であり、単一の市で課題解決できる事業ではない。協会と連携し県に要望していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030009	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	河川愛護事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	2	環境保全意識の育成
総合振興計画 61 ページ			

基本事業の概要	親水公園として住民が河川を利用することや、河川美化活動の支援を通じて、河川愛護意識の高揚を図る
---------	---

対象	河川愛護に取り組むNPO,住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	河川愛護意識の高揚を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
荒川金室かわまつりへの協力	協定に基づく整備回数	回	0	1	0	1	
河川美化活動支援活動	協定に基づく支援回数	回	10	10	1	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	水辺の楽校推進事業	指標	整備回数		1	回	A	
		0	0	210,000	0		維持	維持
02	川の国応援団美化活動団体支援事業(水辺の里親事業)	指標	活動支援回数		10	回	A	○
		0	0	0	1		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 210,000 210,000

事業費の合計(円) (A) 0 0 210,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	0	0	210,000

正規職員	業務量	0.35人	0.02人
	人件費(B)	2,079,790	120,410

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 2,079,790 120,410

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ NPOの開催する『荒川金室川まつり』を後援して、河川が子供たちの身近な遊び、自然体験の場として活用されることで、河川愛護意識の啓発、高揚を図る事業である。(H23年度、H24年度は開催されなかった)また、埼玉県の川の国応援団制度に登録しているボランティア団体と美化活動団体の実施に関する協定を締結し、河川美化活動の支援を行う事業である。課題としては、水辺の楽校プロジェクト推進協議会の事務局は道づくり河川課であり、国、県との窓口であるが、環境学習の推進及び河川美化活動に関しては、他部局が関連している。ハード面とソフト面を整理して推進する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 河川愛護意識の啓発を図ることが出来るので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 妥当である

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各ボランティア団体が川の国応援団美化活動(旧彩の国リバーサポート制度)の実施に関する協定(団体・埼玉県・市)を締結し、河川美化活動を行なっている。環境問題に関する社会的関心が高まっており、市としても今後事業に支援して行きたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1~2年以内)に 実施可能な 改善提案	川の国応援団美化活動支援制度(旧彩の国リバーサポート制度)事業については、各種団体、埼玉県、秩父市で協定を締結し事業を実施し、市の役割は河川で回収したごみ等の処分協力である。このことから県・生活衛生課と調整を図りたい。 各種団体の美化運動は年数回実施された。市へのごみの回収要請は1回あった。
中長期的 (概ね3~5年)に 実施可能な 改善提案	河川の美化活動や環境学習については他部局で行い、河川環境づくりは道づくり河川課が行う等の再編整理を行うことによってより有効的な事業拡大ができる。 他部局との調整、協議を行わなかった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030010	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	防災対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	自然災害の懸念のある地域の住民と県との連絡調整を行い、住民の要望を県事業に反映させ、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	--

対象	自然災害の懸念がある地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
急傾斜地崩壊対策		箇所	3.	4.	4.	3.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査事前説明会		回数	6.	2.	2.	2.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査結果説明会		回数	6.	2.	0.	2.	
急傾斜地法に基づく区域指定説明会		回数	1.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	急傾斜地崩壊対策要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1.	A	
02	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標 工事箇所	7,441,232	3,258,710	1,730,000	3. 4.	A	◎
03	土砂災害防止法要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	3.	A	○
04	治水砂防要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1.	A	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	7,447,000	3,260,000	
事業費の合計(円) (A)	7,441,232	3,258,710	1,730,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	7,441,232	3,258,710
	業務量	0.25人	0.25人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	1,485,564	1,505,125
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	8,926,796	4,763,835	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	急傾斜地要望を取りまとめ県に働きかけ事業実施を進めている。土砂災害防止法に係る基礎調査説明会(県主催)に協力し、地元要望を取りまとめ県に報告する。急傾斜地対策工事等は、多額な予算が必要で単独で市ができる事業ではない。県事業への反映は、住民が安心して暮らすために必要不可欠である。 平成24年度については、基礎調査説明会(県主催)の開催がなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが適当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 住民が直接、県に要望をあげても反映しづらい現実があるので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述市単独事業で実施する場合、莫大な予算が必要となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1~2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3~5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030011	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	街路事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う
---------	----------------------

対象	通行車及び地域住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会参加回数	-	回	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標	街路事業促進協議会参加回数	1	1	回	A	
		127,404	137,119	153,000	1		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		150,000	157,000
事業費の合計(円) (A)		127,404	137,119
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	127,404	137,119
正規職員	業務量	0.20人	0.20人
	人件費(B)	1,188,451	1,204,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,315,855	1,341,219

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。平成24年度は全国街路事業促進協議会に参加し、意見交換や情報収集を行った。 また、平成24年度は街路整備が無かったため、基本事業指標を事務事業指標と同一とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 全国街路事業促進協議会に参加し、意見交換や情報収集を行うことにより、街路事業の促進が図られる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------